

# 平成28年度沖縄振興開発金融公庫決算報告書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律第19条第1項の規定に基づき作成し、財務大臣に提出したものです。

平成28年度2100沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成28年度における  
 収入済額は 13,338,610,102 円  
 であって  
 支出済額は 11,345,563,630 円  
 である。  
 したがって、収入が支出を超過すること  
 である。 1,993,046,472 円  
 また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 199,387,424 円  
 であって、これは  
 米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に  
 係る利益金は 373,458,312 円  
 であったが、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金が 174,070,888 円  
 であったので、差引き 199,387,424 円  
 の利益を生じたものである。

上記の米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金は、沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年法律第31号）第25条第1項の規定により、国庫に納付することとし、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和47年政令第186号）附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入予算額			収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合計 (円)		
17,027,390,000	0	17,027,390,000	13,338,610,102	△ 3,688,779,898

2 支出

支出予算額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合計 (円)					
13,464,167,000	0	13,464,167,000	0	0	13,464,167,000	11,345,563,630	2,118,603,370

[ 事項別内訳 ]

項	事項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差引額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,504,354,000	0	0	63,383,000	4,567,737,000	4,258,791,469	308,945,531
	税金	40,242,000	0	0	0	40,242,000	37,269,387	2,972,613
	業務委託費	150,038,000	0	0	△63,383,000	86,655,000	82,304,117	4,350,883
	支払利息及び債券発行諸費	8,619,533,000	0	0	0	8,619,533,000	6,967,198,657	1,652,334,343
09 予備費	予備費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000

[ 収 入 支 出 決 算 額 ]

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	16,010,639,000	13,205,436,993	△ 2,805,202,007	
0101-01 貸 付 金 利 息	15,995,766,000	13,181,611,497	△ 2,814,154,503	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため 出資先からの配当が予定より多かったため
0101-02 配 当 金 収 入	14,873,000	23,825,496	8,952,496	
0200-00 雑 収 入	1,016,751,000	133,173,109	△ 883,577,891	
0203-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0203-01 一 般 会 計 よ り 受 入	969,901,000	1,241,863	△ 968,659,137	貸付金償却が予定より少なかったこと等のため
0207-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01 エネルギー対策特別会計より受入	8,199,000	8,198,830	△ 170	
0205-00 住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入				
0205-01 住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	13,628,000	15,852,648	2,224,648	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	476,000	0	△ 476,000	
0202-00 雑 収 入	24,547,000	107,879,768	83,332,768	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	9,151,000	7,238,944	△ 1,912,056	1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため 償却債権取立益の収入があったこと等のため
0202-01 雑 収 入	15,396,000	100,640,824	85,244,824	
収 入 合 計	17,027,390,000	13,338,610,102	△ 3,688,779,898	

2 支 出									
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規 定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考	
01 事業損金	13,314,167,000	0	0	0	13,314,167,000	11,345,563,630	1,968,603,370	{ 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い 借入金利息及び債券利息が減少したこと 等により、支払利息を要することが少な かったこと等のため	
1-01 役員給	87,127,000	0	0	0	87,127,000	85,621,940	1,505,060		
1-02 職員基本給	1,163,304,000	0	0	0	1,163,304,000	1,091,327,954	71,976,046		
1-03 職員諸手当	560,770,000	0	0	0	560,770,000	526,653,449	34,116,551		
1-04 超過勤務手当	106,247,000	0	0	0	106,247,000	75,927,182	30,319,818		
1-05 退職手当	198,037,000	0	0	63,383,000	261,420,000	261,419,568	432		{ 退職者が多かったため (目)業務委託費から 63,383,000円流用
5-06 諸支出金	371,312,000	0	0	0	371,312,000	341,265,832	30,046,168		

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規 定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
2-07 旅 費	100,434,000	0	0	0	100,434,000	89,058,180	11,375,820	
3-08 業 務 諸 費	1,848,293,000	0	0	0	1,848,293,000	1,783,139,904	65,153,096	
9-09 交 際 費	873,000	0	0	0	873,000	10,800	862,200	
9-10 債 権 保 全 費	67,857,000	0	0	0	67,857,000	4,366,660	63,490,340	
3-11 税 金	40,242,000	0	0	0	40,242,000	37,269,387	2,972,613	
5-12 業 務 委 託 費	150,038,000	0	0	△ 63,383,000	86,655,000	82,304,117	4,350,883	
9-13 支 払 利 息	8,505,122,000	0	0	0	8,505,122,000	6,873,471,345	1,631,650,655	
3-14 債 券 発 行 諸 費	114,411,000	0	0	0	114,411,000	93,727,312	20,683,688	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9- . . . )	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	13,464,167,000	0	0	0	13,464,167,000	11,345,563,630	2,118,603,370	



貸 借 対 照 表 (平成29年 3月 31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	533,128,129,200
公 庫 貸 付 金	815,557,944,572	財 政 融 資 資 金 借 入 金	525,129,918,000
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	359,994,663,719	産 業 投 資 借 入 金	385,136,000
生 業 資 金 貸 付 金	120,322,093,984	一 般 会 計 借 入 金	17,650,600
教 育 資 金 貸 付 金	11,679,519,649	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	7,595,424,600
恩 給 担 保 貸 付 金	547,560,867	債 券	166,767,000,000
住 宅 資 金 貸 付 金	137,333,736,357	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	165,000,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	7,695,711,514	住 宅 宅 地 債 券	1,767,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	25,582,843,228	債 券 発 行 差 額	△ 3,175,432
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	122,159,562,544	貸 付 受 入 金	77,686,782,000
医 療 資 金 貸 付 金	16,788,532,000	未 払 費 用	1,404,722,052
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	13,218,623,710	未 払 借 入 金 利 息	940,576,354
米 穀 資 金 貸 付 金	235,097,000	未 払 債 券 利 息	428,397,519
出 現 資 金	6,874,154,692	未 払 業 務 委 託 費	16,638,486
預 け 金	36,853,971,319	未 払 社 会 保 険 料	19,109,693
預 け 金	4,411,183	雑 勘 定	174,004,171
有 価 証 券	36,849,560,136	仮 受 金	171,697,571
株 式 及 社 債	4,349,000,000	未 払 金	2,306,600
代 理 店 勘 定	109,377,982	賞 与 引 当 金	147,256,906
未 収 収 益	854,417,981	退 職 給 付 引 当 金	2,324,412,292
未 収 貸 付 金 利 息	853,028,635	保 証 債 務	548,855
未 収 受 託 手 数 料	908,066	( 負 債 合 計 )	781,629,680,044
未 収 有 価 証 券 利 息	481,280	資 本 金	77,671,992,000
雑 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	45,318,000,000
仮 払 金	16,087,208	承 継 出 資 金	21,555,992,000
固 定 資 産		産 業 投 資 出 資 金	10,798,000,000
業 務 用 固 定 資 産	6,227,261,342	積 立 金	
保 証 債 務 見 返 金	548,855	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,643,927,690
貸 倒 引 当 金	△ 9,697,776,793	当 期 未 処 分 利 益	199,387,424
		( 純 資 産 合 計 )	79,515,307,114
資 産 合 計	861,144,987,158	負 債 ・ 純 資 産 合 計	861,144,987,158

(注) 当期末処分利益199,387,424円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金373,458,312円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円との差額である。

## 重 要 な 会 計 方 針 等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,196,856,429 円

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成28年3月末の年金債務額から平成29年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。



#### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

##### (2) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### (3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

##### (4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 4,123,067,186 円となっている。



財 産 目 録 (平成29年 3月 31日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
( 資 産 の 部 )			
貸 付 金		未 収 収 益	854,417,981
公 庫 貸 付 金 50,718 口	815,557,944,572	未 収 貸 付 金 利 息	853,028,635
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 300	359,994,663,719	未 収 受 託 手 数 料	908,066
生 業 資 金 貸 付 金 16,230	120,322,093,984	未 収 有 価 証 券 利 息	481,280
教 育 資 金 貸 付 金 13,771	11,679,519,649		
恩 給 担 保 貸 付 金 380	547,560,867	雑 勘 定	
住 宅 資 金 貸 付 金 13,147	137,333,736,357	仮 払 金	16,087,208
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 960	7,695,711,514		
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 1,942	25,582,843,228	固 定 資 産	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 1,453	122,159,562,544	業 務 用 固 定 資 産	6,227,261,342
医 療 資 金 貸 付 金 115	16,788,532,000		
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 2,401	13,218,623,710	土 地 38筆	13,258 m <sup>2</sup>
米 穀 資 金 貸 付 金 19	235,097,000	建 築 物 26棟	延 15,493
		構 築 物	46,092,538
出 資 金 {宮古空港ターミナル(株) 75 口 外59社	6,874,154,692	機 械 器 具 備 品 {自動車 1両 金庫 9台 その他 412点	37,107,031
現 金 預 け 金	36,853,971,319	敷 金 37口	63,514,040
現 金	4,411,183		
預 け 金	36,849,560,136	保 証 債 務 見 返	548,855
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店	36,843,300,449		
銀 行 等 預 け 金 うち ちよ銀行那覇支店外2店	6,259,687	貸 倒 引 当 金	△ 9,697,776,793
有 価 証 券			
株 式 及 社 債 3 口	4,349,000,000	資 産 合 計	861,144,987,158
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外6店	109,377,982		

摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
( 負 債 の 部 )			
借 入 金	202 口 533,128,129,200	負 債 合 計	781,629,680,044
財 政 融 資 資 金 借 入 金	100 525,129,918,000		
産 業 投 資 借 入 金	3 385,136,000	正 味 財 産	79,515,307,114
一 般 会 計 借 入 金	6 17,650,600		
独立行政法人勤労者退職金共済 機構借入金	93 7,595,424,600		
債 券			
債 券 発 行 高	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="font-size: 0.8em; margin-right: 5px;">円</div> <div>           沖縄振興開発金融公庫 165,000,000,000            債券            沖縄振興開発金融公庫 1,767,000,000            住宅地債券         </div> </div>	166,767,000,000	
債 券 発 行 差 額	△ 3,175,432		
貸 付 受 入 金	77,686,782,000		
未 払 費 用	1,404,722,052		
未 払 借 入 金 利 息	940,576,354		
未 払 債 券 利 息	428,397,519		
未 払 業 務 委 託 費	16,638,486		
未 払 社 会 保 険 料	19,109,693		
雑 勘 定	174,004,171		
仮 受 金	171,697,571		
未 払 金	2,306,600		
賞 与 引 当 金	147,256,906		
退 職 給 付 引 当 金	2,324,412,292		
保 証 債 務	548,855		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (平成29年 3月 31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金		未払費用	
米穀資金貸付金 19口	235,097,000	未払社会保険料	177,720
出資金 { 株沖縄ソフトウェアセンター外 39社 } 43口	1,731,708,000	雑勘定	
現金預け金	2,634,241,341	仮受金	287,577
未収収益		賞与引当金	1,369,490
未収貸付金利息	33,790	退職給付引当金	21,617,034
貸倒引当金	△ 7,771,508		
		負債合計	23,451,821
		正味財産	4,569,856,802
資産合計	4,593,308,623		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。